

Anritsu

第78期報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

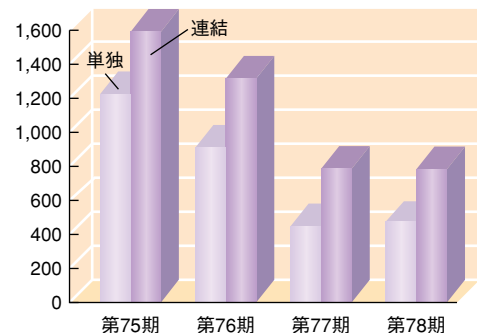
社 長 塩 見 昭



■決算ハイライト

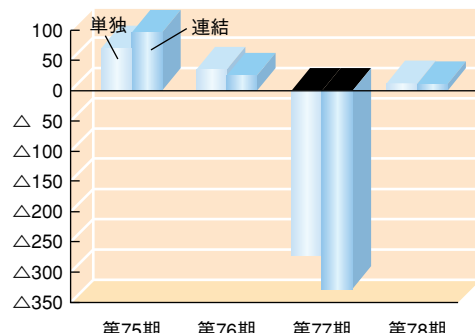
●売上高（連結／単独）

（億円）



●当期純損益（連結／単独）

（億円）



区 分	連 結			単 独		
	第77期(前期)	第78期(当期)	増減率	第77期(前期)	第78期(当期)	増減率
	百万円	百万円		%	百万円	
受 注 高	79,027	76,413	△3.3	45,559	44,856	△1.5
売 上 高	78,554	78,395	△0.2	44,833	47,503	6.0
営 業 損 益	△ 10,748	1,808	—	△ 12,328	207	—
経 常 損 益	△ 13,801	△ 2,514	—	△ 13,490	△ 2,412	—
当 期 純 損 益	△ 32,760	1,101	—	△ 27,294	1,267	—
1株当たり当期純損益	△256円90銭	8円63銭	—	△213円89銭	9円94銭	—

■全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増勢や企業収益の改善により設備投資が増加する一方、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復の動きが鮮明になってきました。海外では、米国・アジアは景気回復の動きが強まり、欧州の景気にも明るさが見えてきています。

通信・電子機器業界におきましては、長距離系通信分野は引き続き厳しい状況が続いていますが、情報通信のブロードバンド化の波に乗り、インターネットや第3世代携帯電話関連分野が急速に拡大し、また、デジタルAV機器に代表されるデジタル家電の生産拡大が半導体などの大きな需要を生み出し、関連市場の設備投資を伸長させました。

このような経済情勢のもとで、当社は再生をかけて、IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク通信やモバイル通信などの成長分野へ注力し、受注・売上確保をはかる一方、社内ベンチャーとして特別プロジェクトを立ち上げ、新規事業の開拓にも努めました。

また、効率化推進と利益体質構築のため前期から継続して行ってきた事業構造改革施策の総仕上げに取り組みました。具体的には、事業規模に見合った組織体制にするための社内カンパニー制から事業部制への転換、製造コスト削減を目指した子会社東北アンリツ株式会社への製造部門の統合や部品加工部門の子会社化、光デバイス事業の分社化、本社機能の厚木事業所（神奈川県厚木市）への集約、コーポレート部門の業務効率化を目的とするシェアードサービス会社の設立など様々な施策を実施しました。

更に、棚卸資産の圧縮、売掛債権の早期回収、日本社ビル（東京都港区）等の不動産の売却などにより財務体質の強化をはかりました。

この結果、連結決算につきましては、受注高は764億13百万円（前期比3.3%減）、売上高は783億95百万円（前期比0.2%減）になりました。損益につきましては、営業利益は18億8百万円（前期は107億48百万円の損失）となり、経常損益は25億14百万円の損失（前期は138億1百万円の損失）となりました。また、当期純利益は、固定資産売却益48億57百万円を特別利益と

して計上したこともあり、11億1百万円（前期は327億60百万円の損失）となり、前期から大幅な改善をはかることができました。

また、単独決算につきましては、受注高は448億56百万円（前期比1.5%減）、売上高は475億3百万円（前期比6.0%増）、営業利益は2億7百万円（前期は123億28百万円の損失）、経常損益は24億12百万円の損失（前期は134億90百万円の損失）、当期純利益は12億67百万円（前期は272億94百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期の期末配当金は1株につき4円50銭とさせていただきます。

■次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国や国内の景気に明るさが出てきており、当社が強みを持つ携帯電話関連市場も第3世代携帯電話の普及に伴い堅調に推移していくものと予想されますが、国際情勢、為替相場の動向など不安定要因もあり、当業界を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社はこのような情勢に対処するため、第79期（平成16年度）は、当期に達成した営業黒字の利益体質をより確実なものにし、新たな成長戦略に挑戦する新生アンリツのステップの事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、中長期の目標である「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織のマネジメントを統合し、開発、製造、販売の有機的連携を強め、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング組織の充実・強化をはかり、営業部門、開発部門との三位一体によって、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指す事業展開をしてまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進し、再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進していく所存です。

部門別の状況

■情報通信機器部門

当期は、公衆電話機の投資縮小等があったものの、官公庁市場向けの公共情報システムやアクセス通信機器の売上が堅調だったことにより、売上高は、連結では123億88百万円（前期比16.8%増）、単独では109億86百万円（前期比5.5%増）となりました。

■計測器部門

当期は、第3世代携帯電話システム関連測定器が、携帯端末の開発・量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前期並にとどまりました。市場別では、中国市場の伸長など、需要は部分的に回復傾向にありますが、欧州市場の低迷などにより、売上高は全体としては減少となりました。

この結果、売上高は、連結では前期を下回り476億75百万円（前期比7.3%減）となり、単独では313億18百万円（前期比1.9%増）となりました。

■デバイス部門

当期は、光伝送市場の動向に対応した事業を展開してきましたが、売上高は前期を下回り、連結では9億20百万円（前期比24.4%減）、単独では8億75百万円（前期比8.8%減）となりました。なお、平成15年10月に会社分割により新設した子会社アンリツデバイス株式会社に、光デバイス事業を承継させております。

■産業機械部門

当期は、引き続き国内外の食品安全に対するニーズを背景にX線異物検出機や金属検出機などの需要が堅調でしたが、SARSや鳥インフルエンザの影響などにより、売上高は、連結では114億44百万円（前期比1.2%減）となりました。なお、この部門は、子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されており、単独での売上高はありません。

■その他の部門

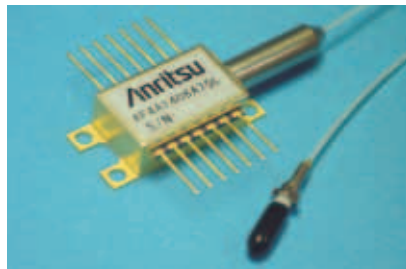
これら4部門以外の売上高は、連結では59億66百万円（前期比61.2%増）、単独では43億23百万円（前期比251.7%増）となりました。



●EC2032A 光ギガアクセス伝送装置



●MT8820A ラジオコミュニケーションアナライザ



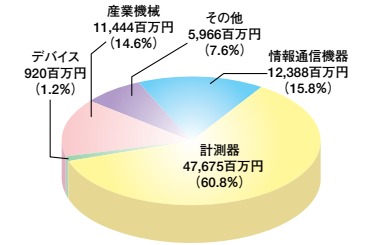
●AF4A1406A75L 400mW レーザダイオード



●KD7305AW X線異物検出機

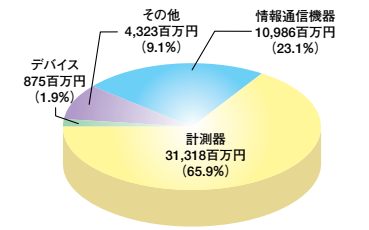
■部門別(事業別)売上高(連結)

区 分	第77期(前期)		第78期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	78,554	100.0	78,395	100.0	△ 0.2
情報通信機器	10,610	13.5	12,388	15.8	16.8
計 測 器	51,441	65.5	47,675	60.8	△ 7.3
デ バ イ ス	1,218	1.6	920	1.2	△ 24.4
産 業 機 械	11,584	14.7	11,444	14.6	△ 1.2
そ の 他	3,700	4.7	5,966	7.6	61.2



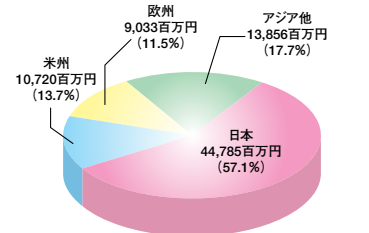
■部門別(事業別)売上高(単独)

区 分	第77期(前期)		第78期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	44,833	100.0	47,503	100.0	6.0
情報通信機器	10,409	23.2	10,986	23.1	5.5
計 測 器	30,740	68.6	31,318	65.9	1.9
デ バ イ ス	959	2.1	875	1.9	△ 8.8
産 業 機 械	1,494	3.3	—	—	—
そ の 他	1,229	2.8	4,323	9.1	251.7



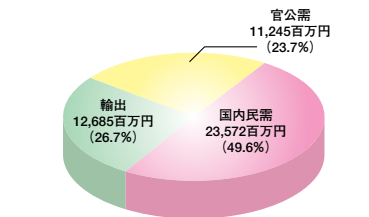
■地域別売上高(連結)

区 分	第77期(前期)		第78期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	78,554	100.0	78,395	100.0	△ 0.2
日 本	46,431	59.1	44,785	57.1	△ 3.5
海 外	32,123	40.9	33,609	42.9	4.6
米 州	11,442	14.6	10,720	13.7	△ 6.3
欧 州	10,938	13.9	9,033	11.5	△ 17.4
アジア他	9,742	12.4	13,856	17.7	42.2



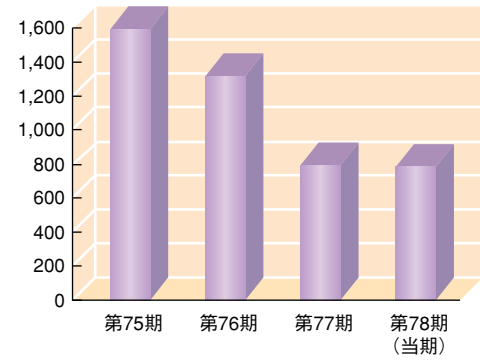
■市場別売上高(単独)

区 分	第77期(前期)		第78期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	44,833	100.0	47,503	100.0	6.0
官 公 需	9,247	20.6	11,245	23.7	21.6
国 内 民 需	24,338	54.3	23,572	49.6	△ 3.1
輸 出	11,247	25.1	12,685	26.7	12.8

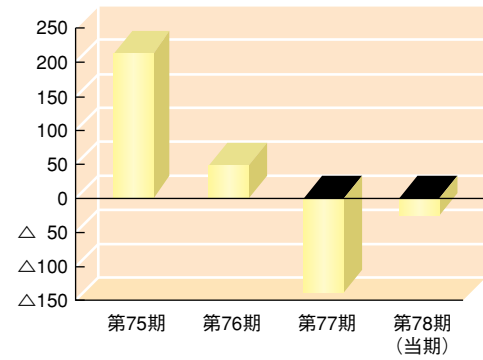


業績の推移

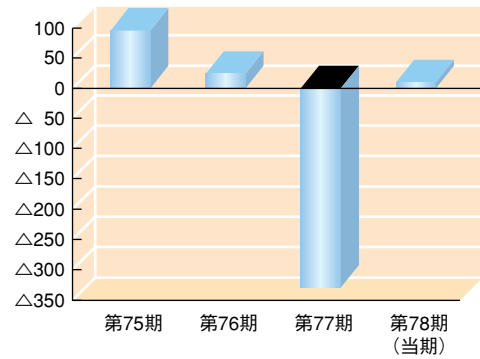
●売上高 (億円)



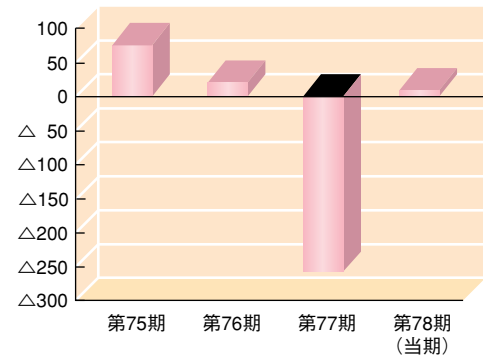
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第75期 平成12年度	第76期 平成13年度	第77期 平成14年度	第78期(当期) 平成15年度
売上高(百万円)	159,055	131,578	78,554	78,395
営業損益(百万円)	23,834	7,585	△ 10,748	1,808
経常損益(百万円)	21,367	4,945	△ 13,801	△ 2,514
当期純損益(百万円)	9,635	2,566	△ 32,760	1,101
1株当たり当期純損益(円)	75.70	20.10	△ 256.90	8.38
総資産(百万円)	207,544	198,779	144,130	148,352
純資産(百万円)	93,743	94,170	59,617	60,011
1株当たり純資産(円)	732.94	737.78	467.21	470.28
研究開発費(百万円)	15,385	15,222	13,222	9,886
設備投資額(百万円)	8,307	9,677	2,867	1,530
減価償却費(百万円)	5,328	6,521	5,828	4,257

連結貸借対照表 (第77期：平成15年3月31日現在、第78期：平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第77期(前期)	第78期(当期)	科 目	第77期(前期)	第78期(当期)
資産の部	144,130	148,352	負債の部	84,512	88,340
流動資産	85,501	94,561	流動負債	25,748	22,477
現金及び預金	16,327	32,830	支払手形及び買掛金	8,536	8,185
受取手形及び売掛金	22,691	24,248	短期借入金	7,232	6,558
有価証券	507	2,399	未払法人税等	571	620
棚卸資産	35,489	25,992	その他	9,406	7,112
繰延税金資産	8,258	8,678	固定負債	58,764	65,863
その他	2,771	740	社債	20,000	15,000
貸倒引当金	△ 543	△ 327	転換社債	14,793	14,793
固定資産	58,589	53,758	新株予約権付社債	—	15,000
有形固定資産	32,342	27,487	長期借入金	21,137	18,681
建物及び構築物	18,142	16,021	退職給付引当金	993	1,249
機械装置及び運搬具	5,349	3,891	役員退職慰労引当金	172	116
工具器具備品	3,708	2,626	繰延税金負債	931	582
土地	4,930	4,706	その他	735	440
建設仮勘定	211	241	少数株主持分	0	0
無形固定資産	12,446	10,369	少数株主持分	0	0
営業権	10,025	8,816	資本の部	59,617	60,011
その他	2,420	1,553	資本金	14,043	14,043
投資その他の資産	13,800	15,901	資本剰余金	22,993	22,993
投資有価証券	2,049	4,563	利益剰余金	26,099	27,188
繰延税金資産	2,520	1,280	その他有価証券評価差額金	23	1,001
長期前払費用	8,006	9,315	為替換算調整勘定	△ 2,780	△ 4,440
その他	1,450	794	自己株式	△ 760	△ 773
貸倒引当金	△ 226	△ 51			
繰延資産	39	32			
合 計	144,130	148,352	合 計	144,130	148,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書 (第77期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで、第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(単位：百万円)

科 目		第77期(前期)	第78期(当期)
経常損益の部	営業利益	78,554	78,395
	売上高	58,036	54,248
	売上原価	31,266	22,338
	営業外損益	△ 10,748	1,808
	営業外収益	794	580
	営業外費用	96	84
	受取利息	161	62
	その他の営業外収益	536	432
	営業外費用	3,847	4,902
	支払利息	1,168	1,138
為替差損	81	641	
棚卸資産評価損	1,127	1,878	
その他の営業外費用	1,470	1,243	
経常損益	△ 13,801	△ 2,514	
特別損益の部	特別利益	7,995	8,430
	固定資産売却益	—	4,857
	投資有価証券売却益	1,327	950
	新株引受権戻入益	37	49
	退職給付制度移行利益	—	2,573
	厚生年金基金代行部分返上益	6,229	—
	事業売却益	316	—
	その他の特別利益	83	—
	特別損失	29,393	4,044
	棚卸資産評価損	14,780	2,345
	棚卸資産廃却損	122	1,135
	固定資産除却損	595	563
	特別退職金	11,341	—
	本社移転費用	108	—
投資有価証券評価損	1,926	—	
投資有価証券売却損	116	—	
その他の特別損失	402	—	
税金等調整前当期純損益	△ 35,199	1,871	
法人税、住民税及び事業税	771	1,024	
過年度法人税等戻入額	—	63	
過年度法人税等戻入額	110	—	
法人税等還付額	1,321	143	
法人税等調整額	△ 1,779	△ 173	
少数株主損益	0	0	
当期純損益	△ 32,760	1,101	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は28社であります。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (第77期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで、第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(単位：百万円)

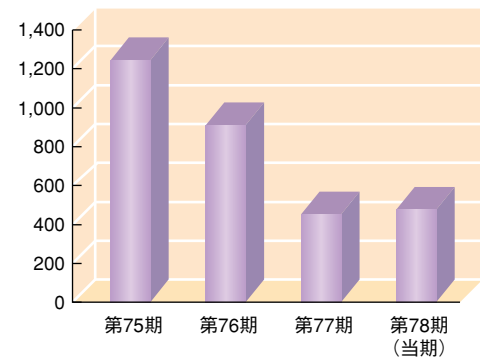
科 目		第77期(前期)	第78期(当期)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,199	1,871
	税金等調整前当期純損益	5,978	4,421
	受取利息	84	△ 357
	倒引当金の受取	△ 258	△ 147
	為替差損	1,168	1,138
	有価証券売却益	△ 4	66
	有価証券売却損	△ 12	△ 0
	投資有価証券売却益	△ 1,327	△ 950
	投資有価証券売却損	1,926	2
	有形固定資産売却益	—	18
	有形固定資産売却損	901	301
	有形固定資産売却益	—	△ 4,898
	有形固定資産売却損	—	563
	棚卸資産評価増減	6,737	△ 2,390
	棚卸資産評価減	16,645	8,682
	棚卸資産評価増	△ 3,319	518
	棚卸資産評価減	△ 6,234	255
	退職給付引当金の増減	△ 7,784	△ 1,404
	退職給付引当金の増	462	△ 5
	退職給付引当金の減	83	2
	退職給付引当金の増	△ 47	△ 11
	退職給付引当金の減	829	△ 693
	小計	△ 19,372	6,982
	利息及び配当金の受取	257	149
	法人税等の支払	△ 1,237	△ 1,141
	法人税等の支払	△ 1,082	△ 1,569
	法人税等の支払	3,412	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,022	5,952	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	988	10
	有形固定資産の売却による収入	△ 2,732	△ 1,304
	有形固定資産の売却による収入	59	5,694
	投資有価証券の売却による収入	△ 974	△ 938
	投資有価証券の売却による収入	△ 3,404	1,004
	投資有価証券の売却による収入	10	2
	投資有価証券の売却による収入	19	16
	投資有価証券の売却による収入	2,944	△ 58
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,697	4,420
	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,081
短期借入金の返済による収入		12,329	1,200
長期借入金の返済による収入		△ 37	△ 1,696
社債発行による収入		—	15,000
社債償還による収入		△ 14,197	△ 5,000
株式の取得による収入		△ 382	—
株式の売却による収入		△ 49	△ 14
株式の売却による収入		—	1
株式の売却による収入		—	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,417	8,567
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△ 548
5. 現金及び現金同等物の増減額		△ 22,725	18,392
6. 現金及び現金同等物の期首残高		39,552	16,827
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	10
8. 現金及び現金同等物の期末残高	16,827	35,229	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

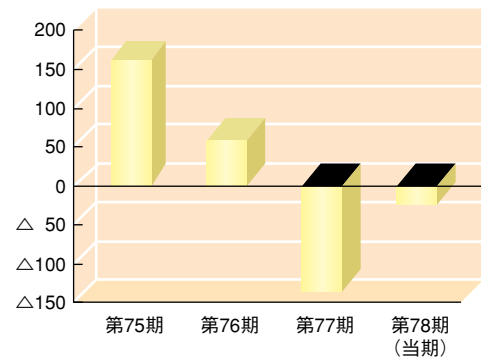
単独決算

業績の推移

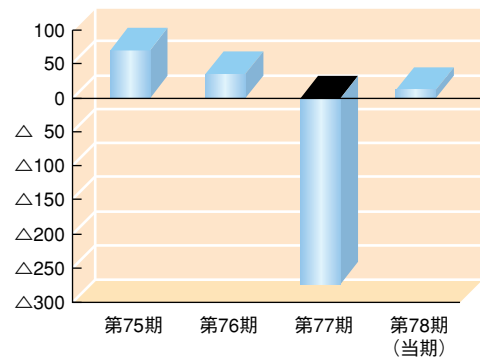
●売上高 (億円)



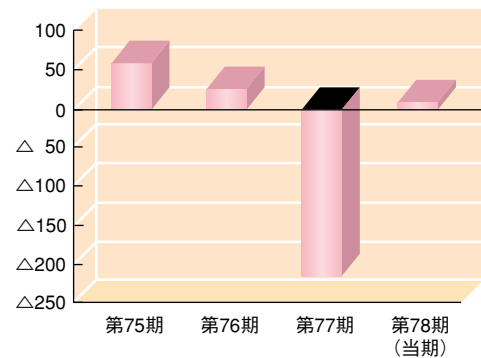
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第75期 平成12年度	第76期 平成13年度	第77期 平成14年度	第78期(当期) 平成15年度
売上高(百万円)	122,421	91,026	44,833	47,503
営業損益(百万円)	16,337	4,951	△ 12,328	207
経常損益(百万円)	16,277	5,171	△ 13,490	△ 2,412
当期純損益(百万円)	7,067	3,542	△ 27,294	1,267
1株当たり当期純損益(円)	55.50	27.74	△ 213.89	9.94
総資産(百万円)	191,205	177,081	139,080	145,971
純資産(百万円)	95,384	95,823	68,371	70,604
1株当たり純資産(円)	745.30	750.73	536.00	553.59
研究開発費(百万円)	11,005	10,992	8,885	5,691
設備投資額(百万円)	5,460	6,622	1,594	930
減価償却費(百万円)	2,818	3,689	3,478	2,133

貸借対照表 (第77期：平成15年3月31日現在、第78期：平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第77期(前期)	第78期(当期)	科 目	第77期(前期)	第78期(当期)
資産の部	139,080	145,971	負債の部	70,708	75,367
流動資産	68,256	76,285	流動負債	22,655	18,395
現金及び預金	12,400	28,800	支払手形	3,022	1,979
受取手形	1,026	1,249	買掛金	6,430	5,997
売掛金	16,673	18,319	一年内償還社債	650	360
有価証券	507	2,399	短期借入金	2,280	1,770
製品	5,387	3,474	未払金	2,603	2,028
原材料	8,581	6,954	未払費用	1,396	1,121
仕掛品	13,473	7,094	未払法人税等	20	183
繰延税金資産	6,257	6,748	預り金	5,382	4,340
その他	4,220	1,637	その他	870	613
貸倒引当金	△ 273	△ 393	固定負債	48,053	56,971
固定資産	70,784	69,653	社債	22,360	17,000
有形固定資産	16,258	10,757	転換社債	14,793	14,793
建物	9,344	7,671	新株予約権付社債	—	15,000
構築物	312	257	長期借入金	10,500	9,800
機械装置	2,910	848	役員退職慰労引当金	166	105
車両運搬具	6	4	その他	233	273
工具器具備品	2,416	1,478	資本の部	68,371	70,604
土地	1,268	497	資本金	14,043	14,043
無形固定資産	1,421	931	資本剰余金	22,993	22,993
ソフトウェア	1,381	892	資本準備金	22,993	22,993
その他	39	38	利益剰余金	32,078	33,345
投資その他の資産	53,105	57,964	利益準備金	2,468	2,468
投資有価証券	1,659	3,728	任意積立金	49,719	28,219
関係会社株式	27,546	32,704	当期末処分損益	△ 20,108	2,657
長期貸付金	13,981	12,117	その他有価証券評価差額金	17	996
長期前払費用	7,990	8,901	自己株式	△ 760	△ 773
繰延税金資産	1,547	135			
その他	639	467			
貸倒引当金	△ 261	△ 90			
繰延資産	39	32			
社債発行費	39	32			
合 計	139,080	145,971	合 計	139,080	145,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書 (第77期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで、第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		第77期(前期)	第78期(当期)
経常損益の部	営業利益の部	44,833	47,503
	売上高	40,655	37,875
	販売費及び一般管理費	16,506	9,419
	営業外損益	△ 12,328	207
	営業外収入	1,706	901
	受取配当金	287	400
	受取替当金	301	372
	貸付差益	4	—
	その他の営業外収入	841	0
	営業外費用	271	128
特別損益の部	営業外費用	2,867	3,522
	支社為社棚敷	90	215
	債権の売却	640	542
	債権の償却	—	332
	債権の売却	39	56
	債権の償却	—	108
	債権の売却	1,127	1,777
	債権の償却	968	490
	経常損益	△ 13,490	△ 2,412
	特別損益の部	7,276	8,022
固定資産売却益	—	4,857	
投資有価証券売却益	1,327	950	
退職給付引当金の繰上	37	49	
厚生年金の引当金の繰上	—	2,164	
貸倒の引当金の繰上	5,561	—	
貸倒の引当金の繰上	240	—	
特別損益の部	108	—	
特別損益の部	23,444	3,963	
棚敷の売却	10,718	2,264	
棚敷の償却	122	1,135	
棚敷の売却	420	563	
特別損益の部	10,003	—	
特別損益の部	108	—	
特別損益の部	551	—	
特別損益の部	1,402	—	
特別損益の部	116	—	
税金引前当期純損益	△ 29,658	1,646	
法人税、住民税及び事業税等	37	181	
法人税、住民税及び事業税等	—	48	
法人税、住民税及び事業税等	110	—	
法人税、住民税及び事業税等	—	117	
法人税、住民税及び事業税等	△ 2,291	267	
当期純損益	△ 27,294	1,267	
前期繰越利益	7,126	1,391	
前期繰越利益	—	0	
前期繰越利益	58	—	
当期繰越利益	△ 20,108	2,657	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	2,657,977,126
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき4円50銭)	573,931,778
次期繰越利益	2,084,045,348

■アンリツの新たな成長戦略

1) 世界のマーケットリーダーを目指して ―新しい計測器事業― ～ビジョン、ミッション、戦略～

ここ数年の通信不況により、当社を取り巻く事業環境も激変し、大きな影響を受けましたが、経営構造改革の実施により、この荒波を何とか乗りきることができる目処も立ちました。通信市場も、当社が得意とする第3世代携帯電話のグローバル化やブロードバンドIPネットワークが進展し、将来に明るい兆しが見え始めています。また、地上波デジタル放送やデジタル家電の浸透によって、放送や家電と通信の融合が進むとともに、新たな市場が生まれ、ビジネスチャンスが拡大しつつあります。

当社は、この機会を確実に捉え、アンリツの新たな成長シナリオを築くために、変革の指針となるビジョン、ミッション、戦略を下図のとおり決定しました。

当社は、ユビキタスネットワーク社会の実現に貢献するため、長年にわたって培ってきた“オリジナル&ハイレベル”な技術をフル活用し、お客様の期待を上回るソリューションをいち早く提供してまいります。

～グローバル経営の強化～

当社は、このビジョン、ミッション、戦略を実現するために、計測事業のグローバルマネジメントシステムを次のように変革しました。

(1) グローバリゼーションセンターの新設

全体最適なグローバル経営を実現するため、「世界共通の方針」やその「実行手順」、そして最も重要である「行動施策」を決定する、グローバリゼーションセンターを新設しました。

(2) 計測事業統轄本部の再編

各地域の各事業部門と販売組織を有機的に連携させるため、これらのマネジメントを統合し、計測事業統轄本部のもとに再編しました。新体制の下で主として次の3つの市場にフォーカスし、計測ビジネスを有機的に拡大していきます。

- ① 第3世代移動体通信を核としたワイヤレス計測
- ② 汎用RFマイクロ計測
- ③ ブロードバンドIPネットワーク計測

(3) 戦略マーケティング本部の新設

新しい計測事業組織は、「戦略的に健全で、かつ、お客様にフォーカスしたソリューションを提供する」ことを目指しています。戦略マーケティング本部は、各地域のキーカスタマーと密接な関係を築き、グローバルなマーケット情報に基づいた中長期的な戦略を編成、実行していきます。

2) 新たな事業開拓

当社の新たな柱となる事業を育成するため、昨年4月に5つの特別プロジェクトチームを発足させました。現在、それぞれ自律的な成長を続けておりますが、本年4月には、新たな組織としてピュアフロー事業推進部が誕生しました。本事業は、大容量の映像データを平準化する技術を核として、映像集配に特化したソリューションの提供を目指すものです。



■FTSE社の社会的責任投資指数への採用



FTSE4Good Index Series

当社は、代表的な社会的責任投資の指数（インデックス）として有名な「FTSE4Good Global Index」銘柄に、平成14年3月から採用されています。（平成16年4月の銘柄入れ替え時点では、世界中の企業から657社、うち日本企業は122社）

このインデックスは、英FTSE社（英Financial Times社とロンドン証券取引所の共同出資会社）が平成13年にスタートさせたFTSE4Good Indexシリーズのひとつであり、社会的責任投資を考えている投資家にとって重要な指標となっています。

当社は、経営方針に掲げる「良き企業市民としての社会貢献」の実現に向けて、これからも社会との調和を保ち、社会的責任を意識した企業活動を展開しながら、企業価値、収益力の向上に努めてまいります。

■「2003年インターネットIR・ベスト企業賞」受賞

当社は、平成15年12月に、大和インベスター・リレーションズの「2003年インターネットIR・ベスト企業賞」を受賞しました（当社を含め8社）。今回の受賞に際しては、日本語サイトでも高い評価を得るとともに、英語サイトでも一定の水準を満たしており、米国のトップ企業に比肩するコンテンツを示している、との評価を頂いています。

当社サイトでは、決算短信などの適時開示情報だけでなく、有価証券報告書・アニュアルレポート・環境報告書などの刊行物、プレゼンテーション資料、「投資家のためのやさしい技術解説」なども掲載しています。今後も、株主・投資家の皆様に当社へのご理解を深めていただくよう、タイムリーで充実したIR情報の発信に努めてまいります。

大和インベスター・リレーションズは、大和証券グループのIR（投資家向け広報）コンサルティング会社で、とりわけ、企業のインターネット・ホームページによるIR分野で高く評価されています。



<http://www.anritsu.co.jp/J/IR/>



■MX368041A/B-11 HSDPA測定用ソフトウェア

携帯電話は、従来のインターネット接続に加え、テレビ機能やカメラ機能を備えた携帯電話端末が登場するなど、音声通話からデータ通信へのシフトが加速し続けており、通信速度のさらなる高速化が可能なHSDPA方式第3.5世代携帯電話端末の実用化に向けた研究開発が活発化しています。

本ソフトウェアをデジタル変調信号発生器MG3681Aにダウンロードすることで、HSDPAの基地局・端末・デバイスの評価を簡単かつ効率的に行うことができます。



写真は対応測定器：MG3681A

■ハンドヘルドシリーズ MS2711D/S331D/S332D

ハンドヘルドシリーズ（スペクトラムアナライザ MS2711D、サイトマスタ S331D/S332D）は、携帯電話の基地局等の建設・保守時に、指定場所で電波の強度測定、アンテナ給電線のケーブル特性測定、不良場所の探索を行う測定器です。小型・軽量、バッテリー駆動のハンドヘルドタイプのため、フィールド用途に最適です。

今回、測定速度・測定精度等の基本性能を大幅に向上させたことにより、据え置き型の製品と比較しても遜色のない高性能の測定を実現しており、今後、従来の市場に加えて、省エネ・省スペース化を求める携帯電話製造ラインでの活用も期待できます。



写真はMS2711D

■MU120103B/MU120104B MD1230A用モジュール

インターネットのブロードバンド化に伴い、ネットワークのIP化は更に進展しています。このため、既存のSONET/SDH網にEthernetに代表されるIP通信技術を効率よく取り込む動きが活発化しています。今回、このような市場動向に対応するため、業界で初めてEoS技術に対応したIP測定器用モジュールを開発しました。本製品により、1台のIP測定器でEoSを使ったネットワークやネットワーク機器の総合評価が可能となり、IP伝送装置の開発・製造からインターネットサービスプロバイダのIPネットワーク構築・保守現場まで、幅広い活用が可能となります。

*EoS：Ether over SONET/SDH（Ethernetの信号をSONET/SDHに収容させて伝送させることの総称。）



写真は対応測定器：MD1230A（右）

■MP8931A 地上デジタル放送用誤り率測定器

2003年12月1日から三大都市圏（関東、中京、近畿）の一部で開始された地上デジタル放送は、現行のアナログ放送に代わるものとして注目を集めています。誤り率測定器MP8931Aは、デジタル放送用機器のインタフェースを標準装備し、品質評価に最適な測定器です。また、動作周波数が1kHz～155MHzまでカバーしていることから、この周波数帯域を利用する移動体通信機器や、デジタル回線用機器等の誤り率を測定することもできます。

*誤り率測定：デジタル伝送は、“0”と“1”の信号の並びで示され、この並びが送信側と受信側で違いが無ければ、この信号は正確に伝送されていることが保証されます。この確認のために、誤り率測定が必要となります。



MP8931A



MV0771A（平成16年7月販売開始予定）

■MV0771A トラフィックシェーパー（PureFlow™）

PureFlow™は、通信/放送事業者が構築するIPネットワークのコンテンツ配信システムにおいて、サーバよりパースト的に送出される大容量の映像データからIPネットワーク全体を保護する高精度トラフィック平滑化装置です。既存のネットワーク設備に本装置を追加するだけで、信頼性の高い配信ネットワークの構築が可能となり、コンテンツ配信サービスを安価に提供することが可能となります。

*コンテンツ：映像、音楽、音声、ファイルデータ等の情報全般。

■オート・チェッカ SVhシリーズ 重量選別機

オート・チェッカは、食品や薬品の自動生産ラインにおいて、ベルトコンベア上で移動する製品の質量や欠品の有無を高速・高精度にチェックする装置です。±10mgの精度が要求される薬品から、装置の水掛け洗いが必要な食品まで、その商品や工程によってお客様の生産ラインは様々ですが、コンベア部やはかり部などの各モジュールの組み合わせにより450機種をラインナップしており、お客様のご要求にきめ細かくお応えできます。特に、新開発のSVhシリーズは、電磁平衡式はかりの採用と独自のフィルタ技術により、応答速度、選別精度を大幅に向上させています。



写真はKW7003AP

会社の概要

■商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
■本社	神奈川県厚木市恩名1800番地（〒243-8555） 電話（046）223-1111（代表）
■創立	昭和6年3月17日
■資本金	14,043,048,688円
■従業員数	1,199名（男性1,065名、女性134名）
■主要営業品目	

部門	主要製品
情報通信機器	公共情報システム
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
デバイス	光デバイス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

■役員

代表取締役社長	塩見昭	取締役	山口重久
常務取締役	橋本裕一	常勤監査役	近江清貴
取締役	小野浩平	常勤監査役	関根英夫
取締役	戸田博道	監査役（社外監査役）	柴田保幸
取締役	マーク・エバンス	監査役（社外監査役）	妹尾賢治

■執行役員

社長	※塩見昭	執行役員	島村章一
上席常務執行役員	※橋本裕一	執行役員	※山口重久
常務執行役員	※小野浩平	執行役員	フランク・ティアナン
常務執行役員	※戸田博道	執行役員	ポール・ハンター
常務執行役員	※マーク・エバンス	執行役員	吉田正典
執行役員	齊藤五郎	執行役員	小熊康之
執行役員	庄司耕治	執行役員	田中健二
執行役員	小藤哲司		

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

■主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	神奈川県厚木市	新潟支店	新潟県新潟市
関東支社	埼玉県さいたま市中央区	東関東支店	茨城県土浦市
中部支社	愛知県名古屋市中村区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	中国支店	広島県広島市東区
北海道支店	北海道札幌市中央区	四国支店	香川県高松市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	九州支店	福岡県福岡市博多区

（注）平成15年6月25日付で本社を神奈川県厚木市に移転しております。

■主要子会社

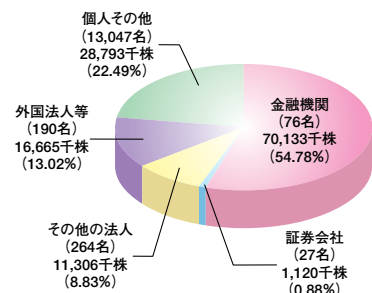
会社名	資本金	持株比率	事業内容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 ^{百万円}	100%	産業機械の製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	情報通信機器、計測器の製造
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツデバイス株式会社	90	100	光デバイスの製造
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	情報通信機器の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツテクマック株式会社	10	100	加工品、ユニット組立品の製造、販売
株式会社アンリツプロアソシエ	10	100	シェアードサービスセンター業務
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク〔米国〕	8 ^{千米ドル}	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー〔米国〕	15,131 ^{千米ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド〔英国〕	12 ^{千英ポンド}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド〔香港〕	43,700 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売

（注）持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

（注）「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成16年3月31日現在の状況を記載しております。

- 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- 発行済株式総数 128,018,848株
- 株主数 13,604名

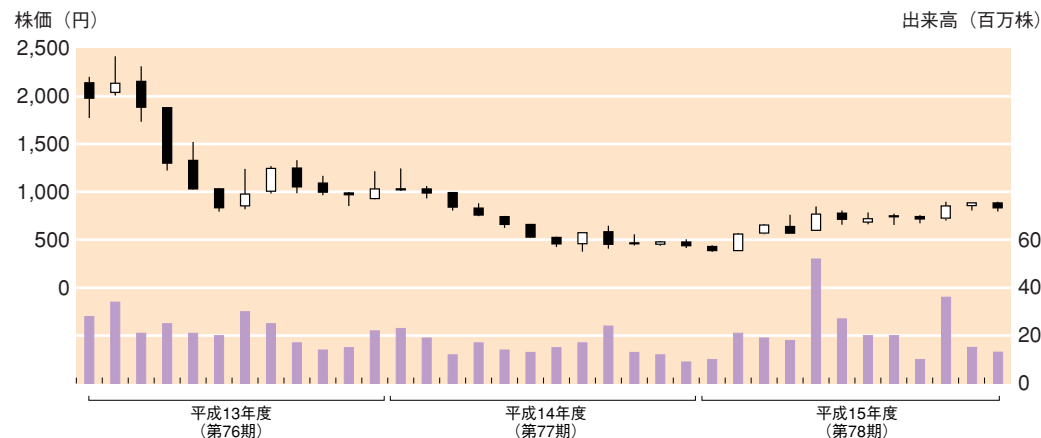
■株式の所有者別状況



■大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,020	11.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,630	6.74
日本電気株式会社	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社 (投信口)	7,952	6.21
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	3,337	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
ザチェスマンハットンバンクエヌエイロンドン	1,720	1.34

■株価・出来高の推移



■社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 (百万円)	転換価額 又は行使価額 (円)	転換率 又は行使率 (%)
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000	1,070	—
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	2.2
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	—
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	—	—

●日本語版アニュアルレポートをご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート（2004年3月期）をご希望の方は、下記はがきの請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、日本語版アニュアルレポートの発送は、8月上旬頃を予定しております。

●アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、下記はがき裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

郵便はがき

2 4 3 8 7 9 0



料金受取人払

厚木局承認

2115

差出有効期間
平成16年12月31
日まで有効

神奈川県厚木市恩名1800

アンリツ（株）
IRアンケート係宛



キ
リ
ト
リ

株主No. (同封の「郵便振替支払通知書」または「配当金のお振込みについて」に記載の7桁の番号) を記入してください。

※

(フリガナ)

※氏名

〒

※住所

年令

株式
投資歴

弊社株式
保有歴

〒

〒

日本語版アニュアルレポート（2004年3月期）を送付希望

はい いいえ

※印の項目は、アニュアルレポートの送付に必要ですので、送付を希望される方は正確にご記入ください。(アニュアルレポートの送付を希望されない場合は、ご記入は任意です。)

●当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。

<http://www.anritsu.co.jp/>

●ニュースメール配信サービスについて

当社は、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス（無料）を提供しております。お申し込み先のURLは次のとおりです。

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/ir/mlsvc.html>

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を○で囲んでください。）

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）

- ①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員 ⑤証券会社レポート ⑥インターネット（イ.会社自身のホームページ ロ.その他ホームページ） ⑦会社から直接 ⑧その他（ ）

2. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）

- ①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報 ⑥その他（ ）

3. 弊社の株式に投資された理由は何ですか。（複数可）

- ①経営方針・理念 ②事業内容 ③将来性 ④収益性 ⑤株価の割安感 ⑥その他（ ）

4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。

- ①買い増し ②長期保有（1年以上） ③短期保有（1年未満） ④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他（ ）

5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）

- ①株価 ②配当 ③業績 ④将来計画 ⑤その他（ ）

6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。

()

アンケートにご協力ありがとうございました。

株主メモ

■決算期 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日 3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

■株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

■名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

（郵便物送付先）

東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）

住友信託銀行株式会社証券代行部

（電話照会先）

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

（URL）

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにて提供します。

（URL）

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元（1,000株）に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

Anritsu

<http://www.anritsu.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH
SOY INK
大豆油インキ使用